

## 景気DIは46.9、消費税ショックは底打ちも回復力弱く

～ 今後は実質賃金低下のリスクを抱えながら個人消費と設備投資がけん引する見込み ～

(調査対象 2万3,485社、有効回答 1万1,017社、回答率 46.9%、調査開始 2002年5月)

### 調査結果のポイント

- 7月の景気DIは前月比0.4ポイント増と2カ月連続で改善した。公共投資や設備投資が活発化したことで10業界中7業界が改善したが、改善の勢いは弱く全体的に伸び悩みの状況にある。消費税ショックの影響は底を打ったものの、国内景気上昇の勢いは緩やかな動きとなった。今後の国内景気は、賃金動向にリスクを抱えながら、個人消費と設備投資が両輪となり緩やかに上昇すると見込まれる。
- 『小売』は3カ月ぶりに悪化した。自動車や家電などの耐久財は反動減による落ち込みから上向いたものの、回復しつつあった個人消費は天候不順などの影響も受け生活必需品関連を中心に悪化した。
- 地域別では、製造業や公共投資が主要産業となる『北関東』『東北』で堅調な動きがみられるなど、概ね東日本で景気の回復がみられた一方、西日本では全国を下回る傾向となった。規模別では、生産設備向け設置工事や、人手不足から引き合いが活発な人材派遣などサービス関連を中心に「小規模企業」が4カ月ぶりに改善した。

### ＜2014年7月の動向：消費税ショックは底打ち＞

2014年7月の景気DIは、前月比0.4ポイント増の46.9となり2カ月連続で改善した。

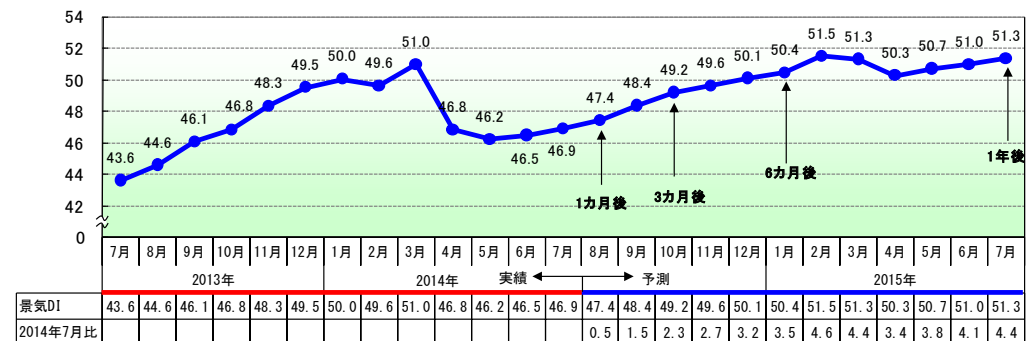
7月はインフラ投資や省エネ関連の設備投資が活発化した一方、生活必需品小売などが伸び悩んだ。また、西日本を中心とした台風8号による被害など天候不順も、消費税ショックから持ち直しつつあった個人消費に悪影響を及ぼす要因となった。ただし、自動車や家電などの耐久消費財は反動減による落ち込みから改善した。規模別では、人手が必要な建設やサービスが好調だった「小規模企業」が4カ月ぶりに改善した一方、不動産や住宅設備関連での悪化が響いた「大企業」は2カ月ぶりに悪化した。

消費税ショックの影響は底を打ったものの、景気上昇の勢いは緩やかな動きとなった。

### ＜今後の見通し：緩やかに上昇＞

今後の景気は個人消費の回復、民間設備投資の自立的拡大に向けた動きが注目される。

設備投資は老朽設備の更新需要や省力化のための機械化が進められるとみられるが、米国経済の好調に支えられ輸出主導による需要増加も予想される。また、消費税率10%への引き上げに向けて政策的に経済環境の整備を進める動きが年末にかけて実施されると見込まれるため、公共投資は今後も堅調な拡大が期待される。ただし、物価上昇が着実に進むなかで賃金が緩やかな上昇にとどまるならば、個人消費の勢いが削がれる可能性もある。総じて、今後の国内景気は、実質賃金低下のリスクを抱えながら、個人消費と設備投資の両輪がけん引役となり、緩やかな上昇が見込まれる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析



## 規模別:小規模企業が4カ月ぶりに改善、中・小規模の建設・サービス業が好調

・「大企業」(49.7、前月比0.3ポイント減、2カ月ぶり悪化)、「中小企業」(46.1、同0.7ポイント増、2カ月連続改善)、「小規模企業」(45.3、同0.3ポイント増、4カ月ぶり改善)となった。「大企業」は不動産や住宅設備関連での悪化が響いた一方、「中小企業」「小規模企業」では生産設備向け設置工事や、人手不足から引き合いが活発な人材派遣などサービス関連を中心に景況感が改善した。

|              | 13年7月 | 8月   | 9月   | 10月  | 11月  | 12月  | 14年1月 | 2月   | 3月   | 4月   | 5月   | 6月   | 7月   | 前月比  |
|--------------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|------|------|
| 大企業          | 47.0  | 48.2 | 49.6 | 50.0 | 51.4 | 52.5 | 53.3  | 53.0 | 53.6 | 49.5 | 49.3 | 50.0 | 49.7 | ▲0.3 |
| 中小企業         | 42.6  | 43.5 | 45.0 | 45.9 | 47.4 | 48.6 | 49.1  | 48.6 | 50.2 | 46.0 | 45.3 | 45.4 | 46.1 | 0.7  |
| (うち小規模企業)    | 42.2  | 43.1 | 45.1 | 45.8 | 46.9 | 48.5 | 49.1  | 48.2 | 49.7 | 45.6 | 45.0 | 45.0 | 45.3 | 0.3  |
| 格差(大企業-中小企業) | 4.4   | 4.7  | 4.6  | 4.1  | 4.0  | 3.9  | 4.2   | 4.4  | 3.4  | 3.5  | 4.0  | 4.6  | 3.6  |      |

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:10地域中8地域が改善、景況感は東高西低

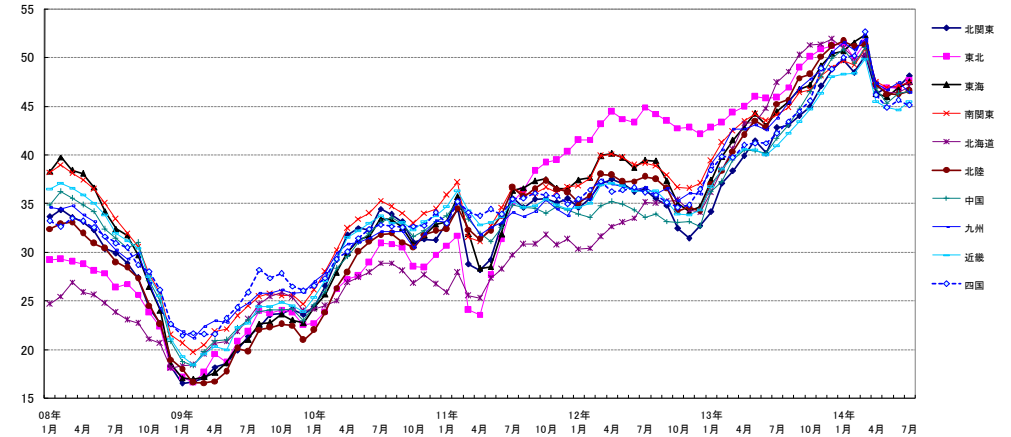
・製造業による設備投資需要の増加や公共工事の執行が順調な地域で景況感の改善がみられたものの、自然災害に見舞われた地域では景況感を下押しした。概ね東日本で景況の回復傾向がみられた一方、西日本では全国を下回る傾向となった。

・『北関東』(48.1) … 前月比1.1ポイント増。3カ月連続で改善した。『製造』(49.0、前月比1.9ポイント増)は自動車関連をはじめ大手製造業の設備投資需要が活発となるなか、部品や鉄鋼関連の製造にも波及している。また、『建設』(55.7、同2.4ポイント増)では、製造業の改善を受けて設備工事業が好調だったほか、公共工事も引き続き多く、受注価格が上昇し始めている。『北関東』は製造業と建設業が全体をけん引し、10業界中5業界が改善した。

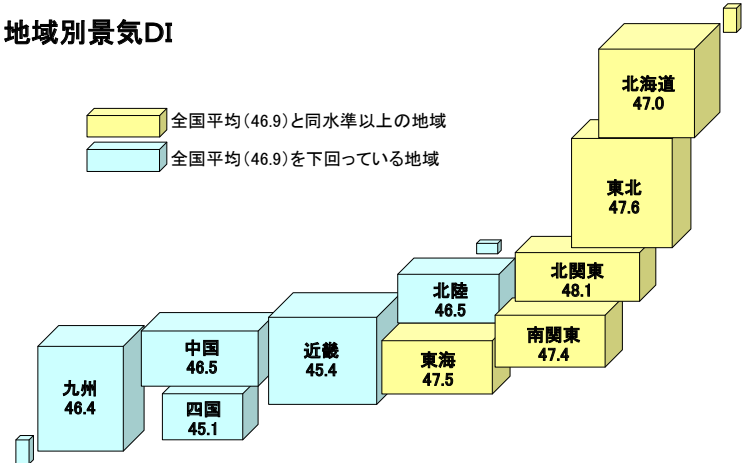
・『東北』(47.6) … 同0.8ポイント増。4カ月ぶりに改善した。基幹産業である『建設』(59.4、同2.0ポイント増)は、公共事業の執行が再び増加したこともあり、堅調な改善を示した。また、車両や人手の不足感と同時に燃料費高騰が続く『運輸・倉庫』(38.0、同2.8ポイント増)でも、物流量の拡大や貸し切り輸送が好調に推移した。

・『四国』(45.1) … 同0.5ポイント減。2カ月ぶりに悪化した。台風8号により約2万戸が停電となるなど大きな被害を受けたなか、回復の兆しがみられていた『小売』(37.3、同1.9ポイント減)が大きく悪化した。また、建築費の高騰が続いた『不動産』(33.3、同8.4ポイント減)や人手不足が続き労働単価が上昇している『建設』(53.9、同3.4ポイント減)など10業界中4業界が悪化した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



|     | 13年7月 | 8月   | 9月   | 10月  | 11月  | 12月  | 14年1月 | 2月   | 3月   | 4月   | 5月   | 6月   | 7月   | 前月比  |
|-----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|------|------|
| 北海道 | 47.4  | 48.6 | 50.2 | 51.3 | 51.4 | 51.9 | 50.9  | 50.0 | 50.2 | 47.2 | 46.4 | 46.4 | 47.0 | 0.6  |
| 東北  | 45.9  | 46.9 | 49.0 | 50.1 | 50.8 | 51.2 | 51.4  | 49.9 | 51.5 | 47.2 | 46.9 | 46.8 | 47.6 | 0.8  |
| 北関東 | 42.8  | 43.0 | 44.0 | 44.9 | 47.0 | 48.8 | 49.7  | 48.5 | 50.2 | 46.3 | 46.9 | 47.0 | 48.1 | 1.1  |
| 南関東 | 44.1  | 44.8 | 46.4 | 46.6 | 48.1 | 49.0 | 49.6  | 49.2 | 50.8 | 47.5 | 46.9 | 47.1 | 47.4 | 0.3  |
| 北陸  | 45.2  | 45.7 | 47.9 | 48.3 | 50.1 | 51.2 | 51.7  | 51.1 | 51.3 | 47.1 | 46.2 | 46.2 | 46.5 | 0.3  |
| 東海  | 44.4  | 45.4 | 46.7 | 47.2 | 49.1 | 50.4 | 50.7  | 51.6 | 52.3 | 46.3 | 45.9 | 46.9 | 47.5 | 0.6  |
| 近畿  | 40.9  | 42.2 | 43.4 | 44.7 | 46.3 | 48.0 | 48.3  | 48.4 | 49.8 | 45.5 | 44.8 | 44.6 | 45.4 | 0.8  |
| 中国  | 41.7  | 43.1 | 44.7 | 46.5 | 48.0 | 49.9 | 50.9  | 49.4 | 51.1 | 46.8 | 45.3 | 46.3 | 46.5 | 0.2  |
| 四国  | 42.2  | 43.4 | 44.5 | 45.5 | 48.8 | 48.8 | 50.0  | 50.2 | 52.6 | 46.1 | 44.8 | 45.6 | 45.1 | ▲0.5 |
| 九州  | 43.7  | 45.4 | 46.8 | 47.8 | 48.7 | 50.5 | 51.5  | 50.8 | 51.8 | 47.4 | 46.7 | 47.4 | 46.4 | ▲1.0 |
| 格差  | 6.5   | 6.4  | 6.8  | 6.6  | 5.1  | 3.9  | 3.4   | 3.2  | 2.8  | 2.0  | 2.1  | 2.8  | 3.0  |      |

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感「現在」(2014年7月調査分)

| 業界名    | 判断理由 |      |      |  |
|--------|------|------|------|--|
|        | 5月   | 6月   | 7月   |  |
| 農・林・水産 | 40.7 | 43.0 | 45.1 | <p>(○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域の漁業・水産加工業の主力であるホタテが、円安を追い風に輸出が当初予想以上に好調に推移。漁業、加工場もフル稼働(漁業協同組合)</li> <li>× 配合飼料価格の高止まりや、円安政策による輸入生産材の高騰を十分に価格転嫁できず、厳しい(農業協同組合)</li> <li>× 業界を取り巻く環境に変化はなく、不漁・燃油価格高騰など前月と同様に厳しい状況である(農業協同組合)</li> </ul>  |
| 金融     | 46.6 | 47.5 | 49.2 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業の設備資金の案件が増加傾向である(信用金庫)</li> <li>○ 株式市場が堅調なため好況(証券投資信託委託)</li> <li>△ 消費税増税後はかなり冷え込むと予想していたが、予想していたほど悪くないと感じている(クレジットカード)</li> <li>× 依然として債権流通市場は、金融円滑化などにより低迷(貸金)</li> </ul>   |
| 建設     | 51.7 | 52.7 | 53.5 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地方における公共工事の発注が多い夏季シーズンのなか、空調工事の受注が多い(冷暖房設備工事)</li> <li>○ 大型物件がまだ進行中。労働単価も多少上昇している(建築工事)</li> <li>△ 需要としては久々の好況を感じるが、供給バランスが悪く、業績そのものに好況感が伝わるには時間を要すると思われる(電気配線工事)</li> <li>× 大型の耐震工事等の公共工事は、人手不足による賃金の高騰などにより採算が合わない。また住宅等の物件は増税による前倒し受注が発生したため、今は受注が激減している(建築工事)</li> <li>× 6月からの入札制度見直し後、一層の危機感がつり、景況感は悪くなった(土木工事)</li> </ul>                                       |
| 不動産    | 48.3 | 48.8 | 47.4 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 昨年開業した商業施設のほか、今年4月にリニューアルした既存施設へ多数の来街者が訪れ、その活性化傾向は継続している(貸事務所)</li> <li>× 建築費の高騰により土地の動きが鈍くなり、価格も頭打ちになってきている(土地売買)</li> <li>× 駆け込み需要の反動減で新築需要が停滞している。各ハウスメーカーも一戸建て中心の営業から、アパートやマンション需要の取り込み、中古住宅のリフォーム市場へシフトしている(不動産代理業・仲介)</li> </ul>  |
| 製造     | 45.9 | 45.9 | 46.3 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 円高修正や中国での事業環境の悪化により、特定顧客に日本回帰の動きが見られる。また景気の回復やオリンピックに向けた若干の生産増の動きがあり、状況は好転しはじめた(業用プラスチック製品製造)</li> <li>○ 国内メーカーの設備投資意欲が強いと感じる。第一四半期決算を見ても業績好調な企業が増えてきた(電子応用装置製造)</li> <li>○ 自動車関連の受注が堅調(電気メッキ)</li> <li>× 受注量があっても、採算性を考えると収益が望める状況にない(金型・同部品・付属品製造)</li> <li>× 海外向け出荷は悪くない水準であるが、国内向けは増税の反動減のほか、盛り上がりがあったくない。6月半ば以降は商談も増えてきたが、成約するには至っていない(電子計算機・同付属装置製造)</li> </ul> |

| 業界名   | 判断理由 |      |      |   |
|-------|------|------|------|---|
|       | 5月   | 6月   | 7月   |   |
| 卸売    | 43.3 | 43.4 | 43.8 | <p>(○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ キャラクター関連グッズの売れ行きがとも良く、なかでも単価の高いアイテムの売れ行きが好調(各種雑貨卸売)</li> <li>○ 建設業を得意先としており、前年度からの受注残が非常に多い。さらに、公共工事が前倒しされた結果、仕事がない会社が減っているため、当社のような電設資材に対しても引き合いが多い(電気機械器具卸売)</li> <li>× 原油高騰による資材値上げの影響が大きい(衣服・身の回り品卸売)</li> <li>× 輸入業者には辛い状況が続いている(荒物卸売)</li> <li>× 中低所得者層の消費動向は低調で、この層を対象とする業界はいまだ景気の回復は体感できない(野菜卸売)</li> </ul> |
| 小売    | 37.3 | 37.8 | 37.3 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 客数は増えていないが、客単価が増加し売上アップに繋がっている。物価高は消費税増税の値上げも影響している(かん具・娯楽用品小売)</li> <li>× 中食は低価格のメニューがよく売れる。単価が回復しないので厳しい状況からまだ脱していない(料理品小売業)</li> <li>× 消費税増税後の回復基調が見られない。好調だった軽自動車の販売も一服感があり、中古車においても勢いはなく、50万円前後の商談が若干あるのみ。秋までは厳しい状況(自動車(新車)小売)</li> <li>× 増税後の反動減から持ち直していない(家具小売)</li> </ul>  |
| 運輸・倉庫 | 46.3 | 45.1 | 44.9 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 燃料高騰は続いているものの、運賃の値上げ交渉において除々にではあるが進捗が認められる(一般貨物自動車運送)</li> <li>○ 自動車業界も増税の影響はあったが、夏場からモデルチェンジなど売れ筋商品が台頭、生産が上向きになってきた(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 深刻な人手不足と燃料高騰で、受注はすれども利益は上がらない(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 取引先は中小の旅行業者であるが、韓国や中国との関係悪化が継続するなか、徐々に他のエリアへの渡航が増えつつある。総取扱いは回復基調にあるものの、利益が低下している(一般旅行)</li> </ul>   |
| サービス  | 50.1 | 50.6 | 50.9 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国でインフラ整備の公共事業が発注されていて、建機レンタルの需要が旺盛である(建設機械器具賃貸)</li> <li>○ 商談が多く、企業のシステム投資は回復している(ソフト受託開発)</li> <li>○ 半導体と一般建設業(ガス工事)の動きが良くなってきているように感じる(商品検査)</li> <li>× 建設全般において、人手不足や資材高騰等により建設現場の立ち上がりが遅れており、公共工事もこうした理由から入札不成立が続いている(産業廃棄物収集運搬)</li> <li>× 仕入価格は消費税率引上げにより価格転嫁されているが、販売価格(消費単価)の価格転嫁は不十分のため、粗利益率が低下(西洋料理店)</li> </ul>                                      |

## 業界別の景況感「先行き」(2014年7月調査分)

| 業界名    | 判断理由<br>(○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)  | 業界名   | 判断理由<br>(○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)   |
|--------|--|-------|---|
| 農・林・水産 | <ul style="list-style-type: none"> <li>△ 飼料は、史上最高値で推移しており、飼料基金の補てん額拠出ならびに食鳥相場の先行き不透明感で、見通しがつきにくい(養鶏)</li> <li>× 燃油価格の高騰が続く模様で、業績への影響が懸念(漁業協同組合)</li> <li>× 米の在庫量が多く、不作でも価格の維持・値上がりはなく、今後も値下げ傾向が続く(米作農業)</li> </ul>   | 卸売    | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 輸出が好調なため、自動車関連の設備投資が堅調になると思われる(一般機械器具卸売)</li> <li>○ 着工件数が目立ち始めたので、1年～1年半は継続した出荷が見込める(建設用石材・窯業製品卸売)</li> <li>× 政府も介入し、業界をあげて改善策に取り組むほど業界の採算状況は悪化している。改善策の効果はしばらく現れそうにない(石油卸売)</li> <li>× 中国製の低価格品に市場の8割を占有されて非常に厳しい状態だが、中国製品が売れる状況に今後も変化はないだろう(金属部品卸売)</li> </ul>                                 |
| 金融     | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業の業績が堅調で、今後の株式市場も堅調と見込まれる(証券投資信託委託)</li> <li>○ 建設業を中心に受注は好調のようで、しばらくこの好調の傾向は続くと思われる(事業者向け貸金)</li> <li>× 倒産件数が低水準にとどまっている影響で顧客離れが心配される。また、同業種間の競争が激化してきている(信用保証機関)</li> </ul>   | 小売    | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 昨年は豪雨災害により秋野菜の収穫が半減したが、天候不順が無ければ販売状況はやや持ち直すと思われている。(野菜小売)</li> <li>○ 現状は消費税増税前の駆け込み需要の反動が継続しているが、9月以降は個人消費が回復してくる。また1年後は10%への消費税増税前で駆け込み需要がある予想(百貨店)</li> <li>× 石油需要は減少を続けているうえ、燃料油の価格は下がる要因がないため販売は厳しさを増す(ガソリンスタンド)</li> </ul>  |
| 建設     | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 首都圏はあと5年は良い状態が続くと見られる。ただ東京オリンピック・パラリンピック後は期待薄(土工・コンクリート工事)</li> <li>○ 機械や労務の手配が厳しくなるほど仕事が増加しており、現状の忙しさが今後も続くだろう(土木工事)</li> <li>× 新規顧客は減った。2015年に税率が上がる予定のため、顧客がどう動くかは不透明(木造建築工事)</li> <li>× 大型物件も終わり、東京オリンピックや東北の震災復興でゼネコンが東京・東北に集中し、地方が置き去りにされそうな予感がする(建築工事)</li> </ul>  | 運輸・倉庫 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人手不足と経費高が浸透し、徐々に単価が上がってくるのではないかと(一般貨物自動車運送)</li> <li>△ 物流業界が現状のまま行けば、ますますドライバー不足や車両不足は加速し、運べない貨物が増加する(一般貨物自動車運送)</li> <li>△ 新造船が2年以上先まで埋まっており、船の供給圧力が強い。結果、景気以上に船が増えるかもしれない(内航船舶貸渡)</li> <li>× 燃料費高騰により、中長距離が中心の運送会社の業績が悪化すると思われる(一般貨物自動車運送)</li> </ul>  |
| 不動産    | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 秋口から年末にかけての引き合いが増加するとみられる(貸事務所)</li> <li>△ 消費税増税を控え、停滞の可能性がある(貸事務所)</li> <li>△ 消費税10%への増税前の駆け込み需要と、その反動があると思う(不動産代理業・仲介)</li> <li>× 相続税改正の対策として賃貸マンションの建設が増加しており、供給増加により既存物件の空室が増加する(不動産管理)</li> </ul>  | サービス  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 天候要因はあるものの、外食利用は上向き基調のまま推移するだろう(日本料理店)</li> <li>○ 東京オリンピック・パラリンピック関連の建設投資が一段落するまでは、景気の良い状態が続くとみている(建設機械器具賃貸)</li> <li>△ 直近の宿泊の予約状況は概ね良好であるが、その先については不透明(旅館)</li> <li>△ シニア層が顧客の中心であり、次世代の顧客数が読めない(ゴルフ場)</li> <li>× 最低賃金の引き上げから、さらなる人件費の高騰が予想される。人件費上昇に伴い社会保険料もあがり、厳しい状況が予想される(建物サービス)</li> </ul> |
| 製造     | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ アベノミクスの第3の矢の効果がどれほど現れるかが分かるにはもう少し時間がかかりそうだが、建設・土木関連業界と自動車産業の活況ははっきりと見えてきているので、今後期待が持てる(荷役運搬設備製造)</li> <li>△ 東京オリンピック・パラリンピックが景気牽引に繋がる。ただし、首都圏への一極集中が懸念材料(その他の電子応用装置製造)</li> <li>× わずか1年半のインターバルでは、商品の性格上、増税に伴う再度の駆け込み需要は考えにくい(農業用機械製造)</li> <li>× 大手メーカーのコストダウン要請は強まるばかりで、先行きの見通しは極めて暗い(金型・同部分品・付属品製造)</li> </ul> |       |   |

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,485社、有効回答企業1万1,017社、回答率46.9%)

#### (1) 地域

|                       |       |                              |       |
|-----------------------|-------|------------------------------|-------|
| 北海道                   | 566   | 東海(岐阜 静岡 愛知 三重)              | 1,199 |
| 東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島) | 675   | 近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)       | 1,835 |
| 北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)   | 726   | 中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)           | 653   |
| 南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)     | 3,636 | 四国(徳島 香川 愛媛 高知)              | 343   |
| 北陸(新潟 富山 石川 福井)       | 564   | 九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄) | 820   |
| 合計                    |       | 11,017                       |       |

#### (2) 業界(10業界51業種)

|                 |                  |        |                |        |
|-----------------|------------------|--------|----------------|--------|
| 農・林・水産          | 48               | 小売     | 飲食料点小売業        | 72     |
| 金融              | 131              |        | 繊維・繊維製品・服飾品小売業 | 39     |
| 建設              | 1,502            |        | 医薬品・日用雑貨品小売業   | 29     |
| 不動産             | 290              |        | 家具類小売業         | 11     |
| 製造<br>(3,236)   | 飲食料品・飼料製造業       | 386    | 家電・情報機器小売業     | 34     |
|                 | 繊維・繊維製品・服飾品製造業   | 116    | 自動車・部品小売業      | 55     |
|                 | 建材・家具・窯業・土石製品製造業 | 249    | 専門商品小売業        | 151    |
|                 | パルプ・紙・紙加工品製造業    | 113    | 各種商品小売業        | 57     |
|                 | 出版・印刷            | 216    | その他の小売業        | 5      |
|                 | 化学品製造業           | 451    | 運輸・倉庫          | 495    |
|                 | 鉄鋼・非鉄・鋳業         | 555    | 飲食店            | 37     |
|                 | 機械製造業            | 475    | 電気通信業          | 10     |
|                 | 電気機械製造業          | 378    | 電気・ガス・水道・熱供給業  | 10     |
|                 | 輸送用機械・器具製造業      | 125    | リース・賃貸業        | 122    |
| 精密機械・医療機械・器具製造業 | 76               | 旅館・ホテル | 37             |        |
| その他製造業          | 96               | 娯楽サービス | 67             |        |
| 卸売<br>(3,194)   | 飲食料品卸売業          | 396    | 放送業            | 15     |
|                 | 繊維・繊維製品・服飾品卸売業   | 195    | メンテナンス・整備・検査業  | 160    |
|                 | 建材・家具・窯業・土石製品卸売業 | 380    | 広告関連業          | 145    |
|                 | 紙類・文具・書籍卸売業      | 123    | 情報サービス業        | 486    |
|                 | 化学品卸売業           | 317    | 人材派遣・紹介業       | 65     |
|                 | 再生资源卸売業          | 37     | 専門サービス業        | 213    |
|                 | 鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業    | 347    | 医療・福祉・保健衛生業    | 111    |
|                 | 機械・器具卸売業         | 1,010  | 教育サービス業        | 27     |
|                 | その他の卸売業          | 389    | その他サービス業       | 127    |
|                 | 合計               | 11,017 | 合計             | 11,017 |

#### (3) 規模

|           |         |         |
|-----------|---------|---------|
| 大企業       | 2,464   | 22.4%   |
| 中小企業      | 8,553   | 77.6%   |
| (うち小規模企業) | (2,576) | (23.4%) |
| 合計        | 11,017  | 100.0%  |
| (うち上場企業)  | (327)   | (3.0%)  |

#### (4) 中国進出

|      |     |
|------|-----|
| 中国進出 | 805 |
|------|-----|

#### (5) 太陽光発電

|       |    |
|-------|----|
| 太陽光発電 | 83 |
|-------|----|

## 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

## 3. 調査時期・方法

2014年7月17日～31日(インターネット調査)

## 景気DIについて

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

|              |             |               |                    |               |             |                |
|--------------|-------------|---------------|--------------------|---------------|-------------|----------------|
| 非常に悪い<br>(0) | 悪い<br>(1/6) | やや悪い<br>(2/6) | どちらともいえない<br>(3/6) | やや良い<br>(4/6) | 良い<br>(5/6) | 非常に良い<br>(6/6) |
| 0            | 16.7        | 33.3          | DI=50<br>判断の分かれ目   | 66.7          | 83.3        | 100            |

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

| 業界        | 大企業                          | 中小企業(小規模企業を含む)            | 小規模企業      |
|-----------|------------------------------|---------------------------|------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」 | 「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」 | 「従業員20人以下」 |
| 卸売業       | 「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」 | 「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」 | 「従業員5人以下」  |
| 小売業       | 「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」   | 「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」   | 「従業員5人以下」  |
| サービス業     | 「資本金9万円を超える」かつ「従業員100人を超える」  | 「資本金9万円以下」または「従業員100人以下」  | 「従業員5人以下」  |

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分  
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分  
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2014

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。